

**令和3年度
芦屋町一般会計等財務書類
(統一的な基準)**

財政課財政係

1. はじめに

(1) 統一的な基準について

平成27年1月23日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通達）により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象年度

対象年度は令和3年度とし、令和4年3月31日を基準日としています。

③ 表示単位

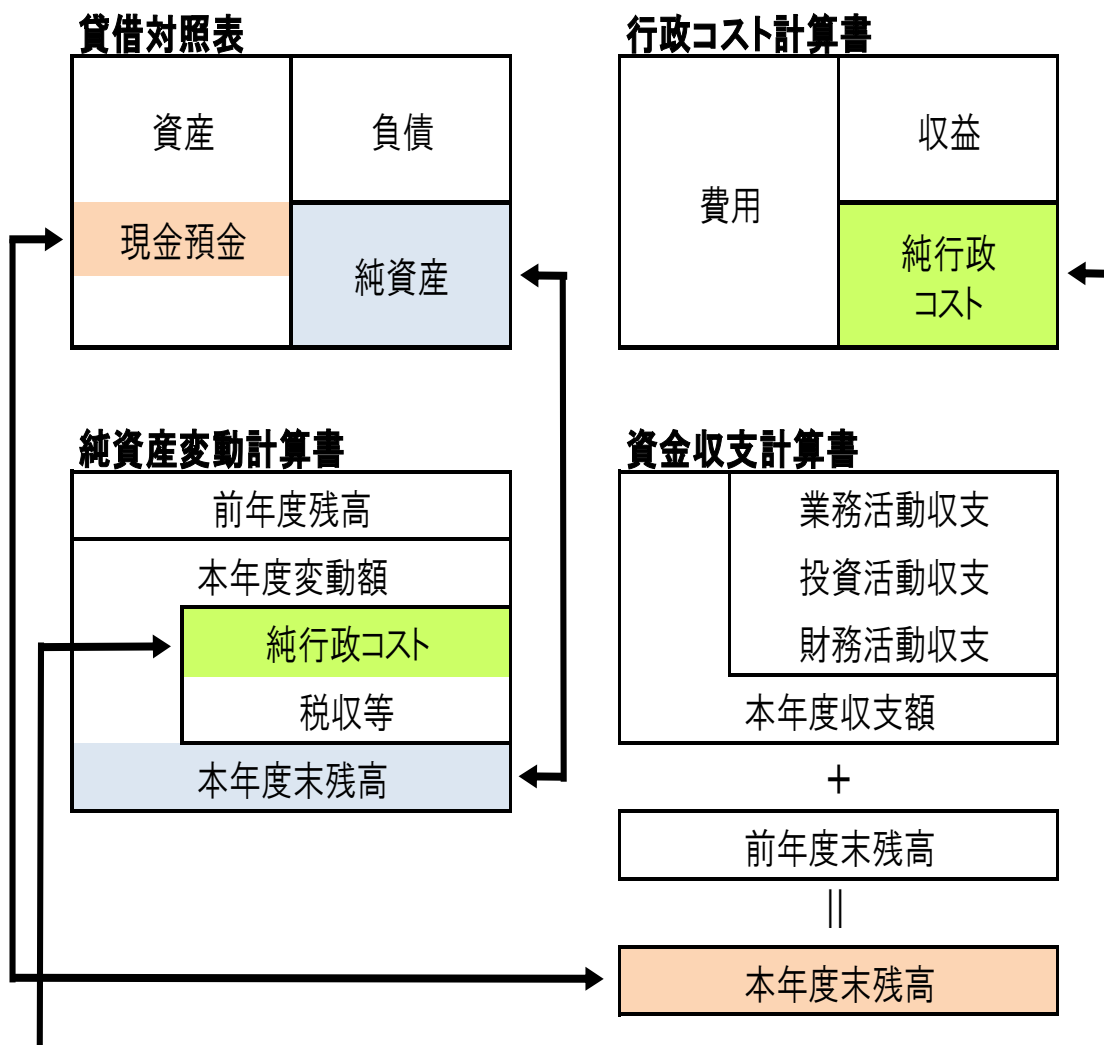
金額は千円単位で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

2. 財務書類4表とは

財務書類4表の内容と4表相互の関係は、次のとおりです。

表の名称	内 容
貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している財産（資産）とその資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを示したもので、資産合計と負債・純資産合計が必ず一致し、財源と財産が釣り合う（バランスする）ということから、バランスシートとも呼ばれます。
行政コスト計算書	企業会計における損益計算書にあたるもので、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた手数料等（経常収益）を対比したものです。
純資産変動計算書	一会計期間において、町の純資産（貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目）がどのような要因で増減したかを表したものです。
資金収支計算書	一会計期間において、現金などの資金の流れを三つの活動（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表したものです。

財務書類 4 表の関係



※上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味します。

3. 令和3年度芦屋町財務4表（一般会計等要約版）

貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,825,848	固定負債	12,309,938
有形固定資産	24,407,469	地方債	11,517,993
事業用資産	21,506,938	退職手当引当金	776,404
インフラ資産	1,839,538	その他	15,540
物品	1,060,994	流動負債	1,372,839
無形固定資産	-	1年内償還予定地方債	1,265,266
投資その他の資産	9,418,378	賞与等引当金	70,950
流動資産	2,457,721	その他	36,624
現金預金	386,675	負債合計	13,682,777
未収金	11,162	【純資産の部】	
短期貸付金	359,823	固定資産等形成分	35,886,391
基金	1,700,720	余剰分(不足分)	△ 13,285,599
徴収不能引当金	△ 659	純資産合計	22,600,791
資産合計	36,283,569	負債及び純資産合計	36,283,569

資金収支計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位：千円）

行政コスト計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【業務活動収支】		経常費用	7,256,830
業務支出	6,450,331	業務費用	4,203,437
業務収入	8,055,335	人件費	1,382,983
臨時支出	25,507	物件費等	2,671,075
臨時収入	-	その他の業務費用	149,379
業務活動収支	1,579,497	移転費用	3,053,392
【投資活動収支】		補助金等	1,732,282
投資活動支出	2,003,654	社会保障給付	1,049,789
投資活動収入	1,171,671	他会計への繰出金	269,384
投資活動収支	△ 831,983	その他	1,937
【財務活動収支】		経常収益	1,559,245
財務活動支出	1,335,670	使用料及び手数料	182,610
財務活動収入	557,035	その他	1,376,635
財務活動収支	△ 778,635	純経常行政コスト	5,697,585
本年度資金収支額	△ 31,121	臨時損失	26,203
前年度末資金残高	391,323	資産除売却損	26,203
本年度末資金残高	360,203	その他	-
前年度末歳計外現金残高	26,729	臨時利益	208
本年度歳計外現金増減額	△ 257	資産売却益	208
本年度末歳計外現金残高	26,472	その他	-
本年度末現金預金残高	386,675	純行政コスト	5,723,580

純資産変動計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	21,555,601	35,478,908	△ 13,923,307
純行政コスト(△)	△ 5,723,580		△ 5,723,580
財源	6,769,489		6,769,489
税金等	4,579,970		4,579,970
国県等補助金	2,189,519		2,189,519
本年度差額	1,045,909		1,045,909
固定資産等の変動(内部変動)		408,201	△ 408,201
有形固定資産等の増加		618,036	△ 618,036
有形固定資産等の減少		△ 735,127	735,127
貸付金・基金等の増加		1,491,062	△ 1,491,062
貸付金・基金等の減少		△ 965,770	965,770
無償所管換等	△ 719	△ 719	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	1,045,191	407,483	637,708
本年度末純資産残高	22,600,791	35,886,391	△ 13,285,599

4. 財務書類 4 表の分析

令和元年 8 月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂）」にある財務書類活用の手引きの中では、分析の視点として 5 項目の指標が示されています。

ここでは、この 5 項目の指標を算出し、分析を行うこととします。

（1）資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。決算統計においても各種財政指標がありますが、いずれも資産形成度を表す指標ではないため、資産形成度に関する指標は財務書類を整備することによって初めて得られるものです。

貸借対照表では、資産の部において地方公共団体の保有する資産のストック情報を一覧で示しており、これを住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）、有形固定資産の行政目的別割合といった指標を用いて分析することにより、住民等に対して新たな情報を提供するものといえます。

指標		令和3年度	令和2年度
資産形成度 将来世代に残る資産は どのくらいあるか	住民一人当たり資産額	2,752千円	2,674千円
	歳入額対資産比率	3.57年	3.07年
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	63.52%	62.53%
	有形固定資産の行政目的別割合	図1参照	

①住民一人当たり資産額

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

（単位：千円・人）

区分	令和3年度	令和2年度
①資産合計	36,283,569	35,908,362
②住民基本台帳人口(3.31現在)	13,183	13,428
③住民一人当たり資産額 (①/②)	2,752	2,674

令和 3 年度末における住民一人当たりの資産額は、275万2千円となっています。

②歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

(単位：千円・年)

区分	令和3年度	令和2年度
①資産合計	36,283,569	35,908,362
②歳入総額	10,175,364	11,686,070
③歳入額対資産比率 (①/②)	3.57	3.07

※②歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額と期首歳計現金残高（前年度末資金残高）の合計

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産})$$

(単位：千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度
①有形固定資産	46,010,433	45,502,177
②非償却資産	11,998,371	11,957,619
③減価償却累計額	21,602,964	20,976,898
④資産老朽化率 (③/(①-②))	63.52%	62.53%

有形固定資産のうち、土地・建設仮勘定以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。この比率が高いほど、有形固定資産が老朽化していることを示します。

本町における令和3年度末の資産老朽化比率は、63.52%となっています。

④有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合では、行政分野ごとにこれまでどのような社会資本形成を行ってきたかを把握することができます。本町では、①生活インフラ・国土保全と②教育で約7割を占めていることが分かります。

(単位：百万円・%)

項目	令和3年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	7,828	32.1%	7,857	32.0%
②教育	9,108	37.3%	9,343	38.1%
③福祉	443	1.8%	451	1.9%
④環境衛生	54	0.2%	50	0.2%
⑤産業振興	1,736	7.1%	1,819	7.4%
⑥消防	223	0.9%	263	1.1%
⑦総務	5,016	20.6%	4,743	19.3%
有形固定資産合計	24,407	100.0%	24,525	100%

図1 行政目的別有形固定資産の割合



(2) 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものです。

ただし、将来世代の負担となる地方債の借入については、原則として将来にわたって受益のおよぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています。

したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されていることにも留意しておく必要があります。

指標		令和3年度	令和2年度
世代間公平性	純資産比率	62.29%	60.03%
将来世代と現世代との負担の分担は適切か	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	52.37%	55.25%

※芦屋町の場合、地方債の償還金に対して過疎債等の地方交付税措置が講じられているものが多くあるため、実際の将来世代の負担は大幅に削減されます。

①純資産比率

$$\text{純資産比率} = \text{総資産総額} / \text{資産総額}$$

(単位：千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度
①純資産総額	22,600,791	21,555,601
②資産総額	36,283,569	35,908,362
③純資産比率(①/②)	62.29%	60.03%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、今までの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見るための指標です。今までの世代によって負担された割合が高いほど、将来世代の負担が少なくなります。

令和3年度末における純資産比率は62.29%となっており、現在の資産のうち約6割が今までの世代の負担により形成されていることがわかります。

②社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等形成の世代間負担比率 = 地方債残高 / (有形固定資産+無形固定資産)

(単位：千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度
①地方債残高	12,783,259	13,551,317
②有形固定資産	24,407,469	24,525,279
③無形固定資産	-	-
④将来世代負担比率①/(②+③)	52.37%	55.25%

社会資本形成の結果を表す社会資本等のうち、将来世代が負担する割合を見るための指標です。この比率が低いほど、将来世代の負担が少ないことを示しています。

(3) 持続可能性（健全性：財政に持続可能性があるか（どれくらい負債があるか））

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どれくらい負債があるか）」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

貸借対照表においては、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることになります。

指標		令和3年度	令和2年度
持続可能性	住民一人当たり負債額	1,038千円	1,069千円
財政に持続可能性があるか （どれくらい負債があるか）	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,722,794千円	△ 236,691千円

※芦屋町の場合、地方債の償還金に対して過疎債等の地方交付税措置が講じられているものが多くあるため、実際の住民一人当たりの負債額は大幅に削減されます。

①住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円・人)

区分	令和3年度	令和2年度
①負債合計	13,682,777	14,352,762
②住民基本台帳人口(3.31現在)	13,183	13,428
③住民一人当たり負債額(①/②)	1,038	1,069

令和3年度末における住民一人当たりの負債額は、103万8千円となっています。

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} + \text{支払利息支出} + \text{基金積立金支出} - \text{基金取崩収入}$$

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度
①業務活動収支	1,579,497	546,423
②投資活動収支	△ 831,983	△ 488,891
③支払利息支出	28,548	34,543
④基金積立金支出	1,392,552	579,170
⑤基金取崩収入	445,822	907,936
⑥基礎的財政収支 (①+②+③+④-⑤)	1,722,794	△ 236,691

地方債の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、ゼロあるいはプラスであれば、地方債に頼らずに行政サービスを実施していることになります。令和3年度は、プラス17億2,279万円となっています。

(4) 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。行政サービスの効率性については、地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果をあげるようにしなければならない」とされており、財政の持続可能性と並んで重要な視点となります。

行政コスト計算書においては、性質別コストによる指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

指標		令和3年度	令和2年度
効率性 行政サービスは効率的に提供されているか	住民一人当たり行政コスト	434千円	551千円

①住民一人当たり行政コスト

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円・人)

区分	令和3年度	令和2年度
①純行政コスト	5,723,580	7,398,132
②住民基本台帳人口(3.31現在)	13,183	13,428
③住民一人当たり行政コスト(①/②)	434	551

この指標では、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

令和3年度における住民一人当たりの行政コストは、43万4千円となっています。前年度と比べて大幅に減少しているのは、特別定額給付金事業等の新型コロナウイルス感染症に係るコストが減少したことによるものです。

(5) 自律性（歳入はどれくらい使用料等でまかなわれているか）

自律性は、「歳入はどれくらい使用料等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表しています。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

指標		令和3年度	令和2年度
自律性	受益者負担の割合	21.49%	16.19%
歳入はどれくらい使用料等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)			

①受益者負担の割合

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用}$$

(単位：千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度
①経常収益	1,559,245	1,162,492
②経常費用	7,256,830	7,182,190
③受益者負担の割合 (①/②)	21.49%	16.19%

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常費用に対する経常収益の比率を算定することにより受益者負担の割合を把握することができます。令和3年度における受益者負担の割合は21.49%となっています。

これは、諸収入（モーターボート競走事業収入）の10.7億円が経常収益に計上されていることが大きな要因となっています。

5. 一般会計等財務書類4表

【様式第1号】

貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,825,847,658	固定負債	12,309,937,795
有形固定資産	24,407,469,304	地方債	11,517,993,485
事業用資産	21,506,937,642	長期未払金	-
土地	11,937,534,730	退職手当引当金	776,404,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,330,619,936	その他	15,540,310
建物減価償却累計額	-16,537,870,554	流動負債	1,372,839,371
工作物	1,122,101,558	1年内償還予定地方債	1,265,265,857
工作物減価償却累計額	-403,644,628	未払金	3,128
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,949,542
航空機	-	預り金	26,472,000
航空機減価償却累計額	-	その他	10,148,844
その他	-	負債合計	13,682,777,166
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	58,196,600	固定資産等形成分	35,886,390,826
インフラ資産	1,839,537,915	余剰分(不足分)	-13,285,599,426
土地	-		
建物	161,072,640		
建物減価償却累計額	-114,007,309		
工作物	5,741,069,286		
工作物減価償却累計額	-3,951,236,702		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,640,000		
物品	1,657,198,641		
物品減価償却累計額	-596,204,894		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	9,418,378,354		
投資及び出資金	2,515,292,700		
有価証券	-		
出資金	10,188,700		
その他	2,505,104,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	73,548,550		
長期貸付金	3,477,196,806		
基金	3,355,993,163		
減債基金	-		
その他	3,355,993,163		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,652,865		
流動資産	2,457,720,908		
現金預金	386,674,644		
未収金	11,161,907		
短期貸付金	359,822,856		
基金	1,700,720,312		
財政調整基金	1,605,006,557		
減債基金	95,713,755		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-658,811		
資産合計	36,283,568,566	純資産合計	22,600,791,400
		負債及び純資産合計	36,283,568,566

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,256,829,701
業務費用	4,203,437,397
人件費	1,382,983,409
職員給与費	949,338,133
賞与等引当金繰入額	70,949,542
退職手当引当金繰入額	101,436,712
その他	261,259,022
物件費等	2,671,074,637
物件費	1,880,941,593
維持補修費	56,295,723
減価償却費	733,837,321
その他	-
その他の業務費用	149,379,351
支払利息	28,548,326
徴収不能引当金繰入額	24,052
その他	120,806,973
移転費用	3,053,392,304
補助金等	1,732,282,069
社会保障給付	1,049,788,722
他会計への繰出金	269,384,213
その他	1,937,300
経常収益	1,559,245,047
使用料及び手数料	182,610,396
その他	1,376,634,651
純経常行政コスト	5,697,584,654
臨時損失	26,203,049
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26,203,049
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	207,640
資産売却益	207,640
その他	-
純行政コスト	5,723,580,063

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,555,600,700	35,478,908,028	-13,923,307,328
純行政コスト(△)	-5,723,580,063		-5,723,580,063
財源	6,769,489,275		6,769,489,275
税金等	4,579,969,861		4,579,969,861
国県等補助金	2,189,519,414		2,189,519,414
本年度差額	1,045,909,212		1,045,909,212
固定資産等の変動(内部変動)		408,201,310	-408,201,310
有形固定資産等の増加		618,035,944	-618,035,944
有形固定資産等の減少		-735,126,803	735,126,803
貸付金・基金等の増加		1,491,061,943	-1,491,061,943
貸付金・基金等の減少		-965,769,774	965,769,774
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-718,512	-718,512	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,045,190,700	407,482,798	637,707,902
本年度末純資産残高	22,600,791,400	35,886,390,826	-13,285,599,426

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,450,330,664
業務費用支出	3,396,938,360
人件費支出	1,310,343,945
物件費等支出	1,937,237,316
支払利息支出	28,548,326
その他の支出	120,808,773
移転費用支出	3,053,392,304
補助金等支出	1,732,282,069
社会保障給付支出	1,049,788,722
他会計への繰出支出	269,384,213
その他の支出	1,937,300
業務収入	8,055,335,369
税収等収入	4,584,052,052
国県等補助金収入	1,908,924,414
使用料及び手数料収入	184,173,676
その他の収入	1,378,185,227
臨時支出	25,507,414
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	25,507,414
臨時収入	-
業務活動収支	1,579,497,291
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,003,653,741
公共施設等整備費支出	582,487,483
基金積立金支出	1,392,552,358
投資及び出資金支出	13,900
貸付金支出	28,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,171,671,009
国県等補助金収入	280,595,000
基金取崩収入	445,821,519
貸付金元金回収収入	443,678,490
資産売却収入	1,520,000
その他の収入	56,000
投資活動収支	-831,982,732
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,335,670,119
地方債償還支出	1,325,092,299
その他の支出	10,577,820
財務活動収入	557,035,000
地方債発行収入	557,035,000
その他の収入	-
財務活動収支	-778,635,119
本年度資金収支額	-31,120,560
前年度末資金残高	391,323,204
本年度末資金残高	360,202,644
前年度末歳計外現金残高	26,729,000
本年度歳計外現金増減額	-257,000
本年度末歳計外現金残高	26,472,000
本年度末現金預金残高	386,674,644